

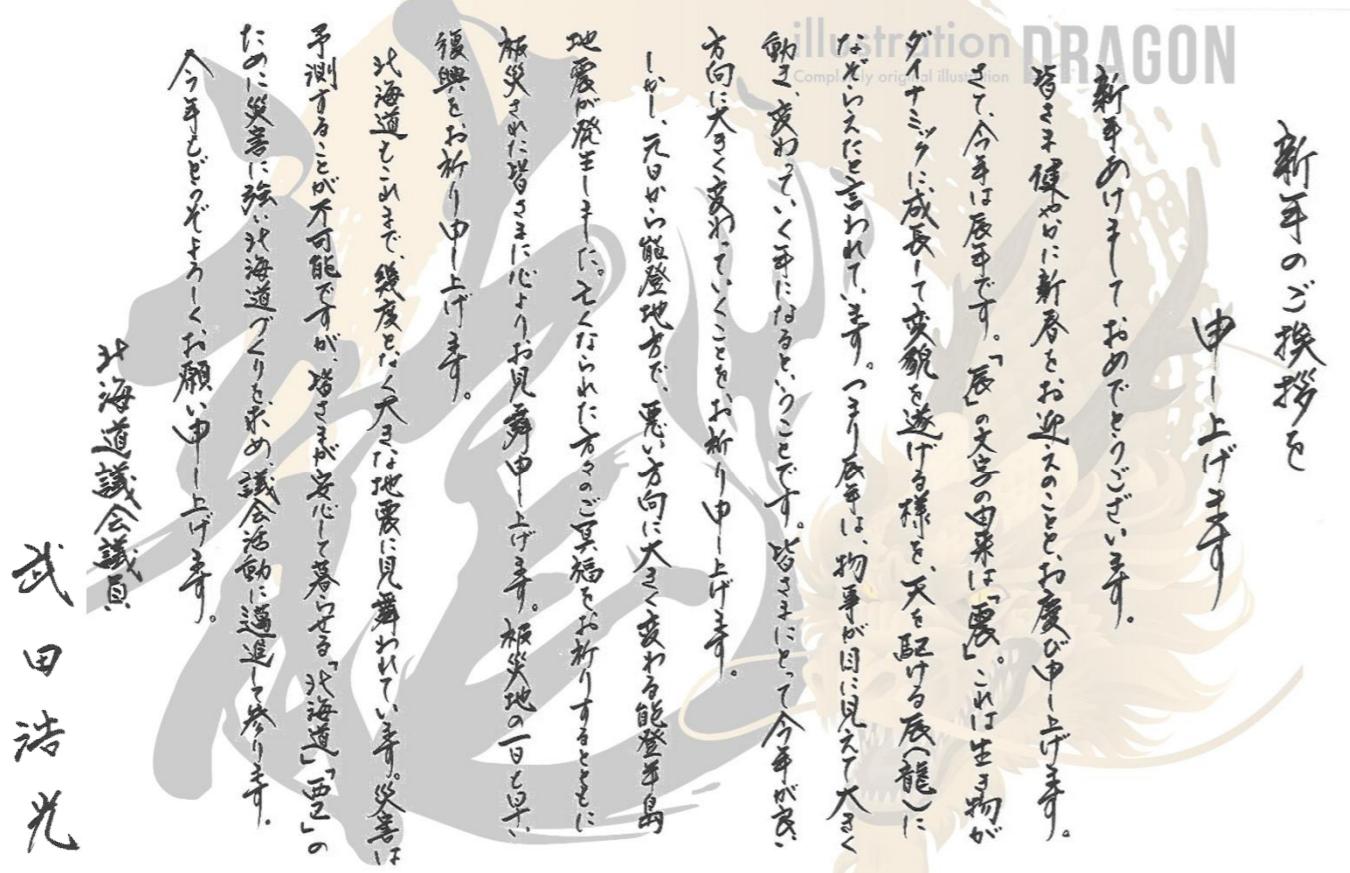
**北海道議会議員
たけだ浩光道政通信**

Go forward 北海道 ひろみつ たけだ 浩光

所属会派：民主・道民連合

住みやすい『西区』、そして『北海道』をめざします！

発行：たけだ浩光政務事務所 〒063-0811 札幌市西区琴似1条7丁目1-35 TEL 011-624-8030 FAX 011-624-8031



またお米券・牛乳券？ 2023年第4回北海道議会定例会 11/28～12/14

7日の予算特別委員会で委員長を勤める武田道議



補正予算（議会冒頭提案—107億9,147万円）

- ◎ヒグマ対策推進費（春期管理捕獲） ➤ ➤ ➤ 1,500万円
- ◎道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金（赤字補助） ➤ ➤ ➤ 9,720万円
- ◎官民連携推進事業費（ふるさと返礼品等の経費増額） ➤ ➤ ➤ 1億2,449万円
- ◎災害復旧事業費等（農業・土木施設） ➤ ➤ ➤ 10億7,607万円
- ◎公共関連単独事業費（農業・土木施設） ➤ ➤ ➤ 8億8,100万円 <他教育・警察等>
- 追加補正予算—1,791億1,356万円 ⇒ (一般会計合計3兆3,811億4,635万円)**
- ◎公共事業費（農水建設等） ➤ ➤ ➤ 1,355億4,588万円
- ◎物価高騰等対策特別支援事業費（**おこめ券、牛乳贈答券**） ➤ ➤ ➤ 29億4,785万円
- ◎LPガス使用者緊急支援事業費補助金（利用者負担軽減） ➤ ➤ ➤ 8億8,100万円

シリーズ企画第3弾 ⑨

放射線について 私たちはどれだけ 知ってる？

2022年8月から続けてきました、このシリーズも今回が最終回です。まだまだ皆さんには、もっと「放射線」のことを知って頂きたいのですが、また別の機会にでもお話しさせて頂きたいと思います。さて、これまで放射線の発見から、その利用に至るまで様々なことをお話しさせて頂きました。放射線の発見は1895年であり、その歴史は今年で129年です。この129年を皆さんには、「長い？」「短い？」どう思うでしょうか。しかし、この129年の間に人類は「放射線」というものを知らなかった時代から、それを医学を始めとしたあらゆる産業において利用することを知り、挙げ句の果てには大量破壊兵器にまで発展させてしまいました。

最終回を迎えるに当たり、私はやはり原点に立ち返り、その発見者であるレントゲン博士とキュリー夫人の言葉をここでお伝えしたいと思います。それは「特許」についてです。



レントゲン博士

X線の発見で、レントゲン博士に特許取得を勧める人は跡を絶ちませんでした。しかし博士はX線が人類のために広く利用されることを望んで、X線に関する一切の特許を取得しませんでした。1901年、レントゲン博士に第1回ノーベル物理学賞が授与されたときの賞金も、ヴュルツブルク大学に全額寄付をしています。自身は、第一次世界大戦後のドイツにおける猛烈なインフレによって、困窮のうちに77歳の生涯を終えましたが、「科学の発展は万人に寄与すべきである」とした科学者としてのゆるぎない信念は、放射線医学のその後の急速な発展につながり、今なお計り知れない数の人々を救っています。

キュリー夫人もまた、ラジウム精製法に対する特許を取得せず公開しました。これにより、他の科学者たちは何の妨げもなくラジウムを精製使用することができました。

特許を取得しなかった理由として、キュリー夫人は「人生最大の報酬とは、知的活動そのものである」と答えています。最後にマリー・キュリーの言葉を載せて、このシリーズを終えたいと思います。

どうして、特許を取らなかったのか、ですか？ そんなこと出来ますか、科学の精神に反します。この発明は、病気の治療に使えるものですよ。病人の足元に付け込むなんて、私は出来ません。

一人一人が向上しなければ世界は発展しない。だからこそ、私たちは自らの向上に努めなければならない。同時に最大限、人の力になることです。

そうすれば、人類共通の責任を果たすことができる。ただ一つの関心、ただ一つの夢の中に、私は生きました。私達は銘々自分の繭を紡ぎましょう。何故、とか、どういう目的で、とか尋ねないで。



たけだ浩光プロフィール

【すまい】西区西野（在51年）
1960年 江別市生まれ
その後、すぐ札幌へ
1973年 札幌市立二十四軒小学校 卒業
1976年 札幌市立手稲東中学校 卒業
1979年 北海道立札幌西高等学校 卒業
1980年 北海道大学水産学部 中退
1985年 北海道大学医学部附属
診療放射線技師学校 卒業
1985年 札幌医科大学附属病院勤務
2019年 北海道議会議員 初当選
2023年 北海道議会議員 二期目当選

マリー・キュリーとピエール・キュリー

〒 063-0811
西区琴似1条7丁目1-35 さんばちビル2階
TEL:(011)624-8030
FAX:(011)624-8031
e-mail : info@takeda-hiromitsu.com



たけだ浩光オフィシャルWebサイト
たけだ浩光 検索
QRコード
オフィシャルWebサイトで道政通信
のバックナンバーがご覧になります





11日の予算特別委員会での武田道議

(4) 真駒内屋内競技場について

真駒内屋内競技場は、既に50年以上が経過しバリアフリー化も完全でなく、施設の改修は待ったなしの状態と思う。建設部担当となるが、文化的利用もされているこの競技場の現時点での改修計画を伺う。

【スポーツ局長】道としては、幅広い世代の皆様がスポーツやイベントなどに親しみ、利活用が図られるよう、今後とも適切な維持管理や必要な補修に努めてまいる。

【指摘】札幌市は、元々、建替計画があったとは言え冬季競技施設は計画どおり更新整備・改修はすると言っている。国際大会等も開催される以上、オリンピックがなくてもスポーツ振興が後退しないよう建設部と環境生活部が協力して、この問題を解決していただきたいことを指摘する。

2 12/11開催 予算特別委員会（第1分科会—総務部所管）

【北方領土問題について】

(1) 元居住者の数について

北方領土返還は、道民の悲願であるが、日ロ間の平和条約の締結はおろか、ロシアのウクライナ侵攻以降、後退している。そこで北方領土対策について伺う。まず、居住者等の数を確認する。

戦前の四島居住者数	1万7,635人
現段階での元居住者数と平均年齢	5,520人 / 87.5歳
現在の元居住者の2世数	1万6,374人
現在の元居住者の3世数	1万2,721人
現在の元居住者の4世数	297人

(千島歯舞諸島居住者連盟調査)

令和5年11月30日現在

(2) 北方領土問題対策協会が行う融資制度について

元居住者は激減しており、かつ高齢化している。北方領土返還運動を幅広く進めて行くには2世、3世の方々の生活を守ることが重要であることから、独立行政法人北方領土問題対策協会（北対協）の実施している融資制度とはどのようなものか伺う。

【共同経済活動担当課長】元居住者の特殊な状況に鑑み、旧漁業法に基づき北対協が修学資金など生活に必要な資金等を低利で融資しているものです。

(3) 融資制度見直しの必要性について

戦後約80年が経過し、元居住者のみならずこの後継者の方々も高齢化し、融資制度の資金需要が年々減少し形骸化している。融資の継承は1度限りとなっており、制度の有効活用のためにも、融資資格者の範囲を抜本的に見直すべきと思うが、道の見解を伺う。

【北方領土対策局長】現行制度では、融資資格の継承者は原則1人で承継は1度限りとなっている。千島連盟も、制度の見直しを求めており、国も「検討する必要がある」「立法府での議論が重要」としていることから、今後国における議論を注視していく必要がある。

(4) 融資制度見直しの必要性について

この制度では、子・孫・兄弟を視野に入れていない不公平なものである。後継者だから当然運動へ参加するという甘い考えでは現代ではまらない。運動の裾野を広げることが重要であることからも、後継者すべてが有資格者となるよう国に求めるべきと考えるが見解を伺う。

【北方領土対策局長】皆様の気持ちに寄り添い、千島連盟と連携し国に対し要望を行ってまいる。

(5) 今後の道の取組について

確かに外交は国の問題であるが、北方領土を抱える北海道としては、これからも返還要求を継続し国民に広く周知する必要がある。道の今後の取組について伺う。

【総務部長兼北方領土対策本部長】日ロ関係は依然と厳しいが、多様なメディア等を活用し、悲願である北方領土返還に向け、元島民や後継者の皆様と連携し、幅広い啓発活動を展開するなど粘り強く返還運動を進めてまいる。

【指摘】日ロ関係は大変厳しい状況だ。しかし、運動の主体となる元島民は高齢になり亡くなっている。やはり、2世、3世、4世へきちんと確実に引き継ぐ運動も必要である。そして、その生活を支えるための重要な融資枠だと思うので、しっかりと国へ要望し、関係者の方々の気持ちに寄り添った取組を求める。



◎特別高圧電力利用事業者支援事業費（中小・小規模企業支援）»»» 4億3,245万円

◎人材確保緊急支援事業費（人手不足業種への就労支援金）»»» 1億882万円

◎地域公共交通事業者・運送事業者臨時支援事業費補助金（物価高騰等の影響に対する支援）»» 10億7,770万円

◎自給飼料生産支援酪農対策事業費（価格高騰による酪農経営支援）»»» 24億538万円

◎医療機関・社会福祉施設等食材料費支援事業費（食材料費の高騰）»»» 21億7,212万円

◎道立学校校舎空調整備費（熱中症対策）»»» 26億4,302万円

◎太平洋海域漁業被害対策関連（北海道太平洋海域での漁業被害）»»» 3億3,479万円

物価高騰に対応した様々な分野における対策は、十分とは言えないまでも是非とも早急に実施していただきたい。しかし、「おこめ券・牛乳贈答券支援事業」など手上げ方式ではなくプッシュ型で実施するべきであり、2度目となるこの支援も配るよりも給食費等の無償化のような負担軽減策の方がより公平かつ広く行き渡るのではないだろうか。

いずれにしても、知事の明確な意思表示と北海道に相応しい積極的な対策に期待します。

《第4回定例会予算特別委員会・・・「たけだ浩光」の視点》



今回は、予特の第1分科会副委員長のため、出番が少ない中の質疑となりました

1 12/8開催 予算特別委員会（第1分科会—環境生活部所管）

【札幌冬季オリンピック・パラリンピックについて】

(1) 札幌冬季オリンピックの招致について

IOCの開催候補地に関する発表を受け、秋元札幌市長任期中は五輪招致がなくなり、札幌開催はなくなったことになる。札幌市とともに招致活動を推奨してきた北海道として、このIOCの決定をどう受け止めているか伺う。

【スポーツ局長】IOC理事会の決定を受け、2038年も含め大会招致は事実上困難になったと承知している。道としては札幌市の考えを伺い、今後の対応を協議してまいる。

【指摘】開催消滅は、北海道における地域活性化や観光施設にも大きな影響を与えることから、協議内容については議会はもちろんのこと、道民の皆様へ周知することを求めておく。

(2) 今後のスポーツ振興について

道は、オリパラ開催の意義をスポーツ振興はもとより本道の魅力発信、地域活性化、観光振興へつながると期待を述べてきた。今後の冬のスポーツ振興への考え方を伺う。

【オリパラ連携室長】有望なジュニア選手の発掘・育成を目的に、「北海道タレントアスリート発掘・育成事業」に、平成26年度から取り組んできた。引き続き、競技団体等と連携しジュニア期からの戦略的強化や、障がい者の方々だけでなく、誰もが楽しめるイベントの開催を通じ、日常的に親しめる環境づくりを進めてまいる。

【指摘】私は、強化策は札幌開催の有無にかかわらず進めていくべきものと思っている。私は、札幌開催の賛否などは聞く気もございませんが、子供たちが目の前で世界のトップアスリートの活躍する姿を見られなくなることが残念だと考える。道内選手の活躍する姿を見るためにも、札幌開催消滅が、道のスポーツ振興策を後退させることがないよう指摘をしておく。

(3) 真駒内屋内競技場について

札幌開催が消滅した以上、札幌市との調整もなくなると思われることから、真駒内屋外競技場の今後の在り方は、道単独で決定できることとなったとの認識でよいか伺う。

【オリパラ連携室長】今後、担当部局において、「道立公園施設長寿命化計画」に基づき施設点検や健全度評価を実施し、バリアフリー化を進めてまいる。大規模改修が必要となった場合は、地元自治体や関係団体などと協議・調整を図ってまいること。

8日の予算特別委員会での武田道議